

## 国立大学法人茨城大学人文学部教員公募

公開開始日	2017年1月18日	
タイトル	「管理会計論」担当教員公募	
機関名	茨城大学	
機関URL	http://www.ibaraki.ac.jp/	
部署名	人文学部	
部署URL	http://www.hum.ibaraki.ac.jp/	
機関種別	国立大学	
公募のURL	http://www.ibaraki.ac.jp/employment/	
機関の説明(募集の背景)	茨城大学人文学部(平成29年度人文社会科学部へ改組)では、管理会計論分野の研究・教育を担当できる教員を公募することになりました。	
仕事内容	(1) 教育 (学部専門科目)原価計算論, 管理会計論, 専門ゼミナール, などを担当 (大学院専門科目)資格審査のうえ, 管理会計論研究, 課題研究演習などを担当 (基盤教育科目)グローバル化と人間社会, 大学入門ゼミなどを担当 (2) 研究 (3) 関連の業務 大学・研究科及び学部の運営上の業務および社会連携活動等	
研究分野	① 大分類(小分類)	社会科学 経営学(会計学)
	② 大分類(小分類)	
	③ 大分類(小分類)	
職種	准教授・常勤専任講師相当	
勤務形態	常勤, 任期付(年月日まで)の別	准教授の場合は, 常勤(任期なし) 講師の場合は, 常勤(5年のテニュアトラック制の適用)
勤務地	関東一茨城県	
勤務所在地等	〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城大学人文学部	
募集人員	1名 准教授または講師	
応募資格	国立大学法人茨城大学就業規則第4条の2[欠格事項]に該当しない者で, 次の各号を満たす者。 (1) 博士課程(博士課程後期)修了者, または博士課程(博士課程後期)に3年以上在籍し必要な単位を取得している者(採用予定日までの単位取得見込みを含む), またはこれらと同等以上の学力・研究業績を有する者。 (2) 原価計算を含む管理会計領域に関する研究業績がある者。 (3) 原価計算を含む管理会計領域に関する研究・教育面で全学に貢献する意欲のある者。 (4) 原価計算を含む管理会計領域の視点から人文学部市民共創教育研究センターの一員として地域の課題解決に向け活動する意欲のある者 (5) 英語で授業ができることが好ましい。	
待遇	(1) 国立大学法人茨城大学就業規則, 国立大学法人茨城大学教職員賃金規程による。 (2) 准教授の場合は, 常勤教員として採用します。 (3) 講師の場合は, 国立大学法人茨城大学教員のテニュアトラック制に関する規程に基づくテニュアトラック教員として採用し, 給与は年俸制となります。2年目終了後に中間評価を行い, 4年目終了時にテニュア獲得の資格審査を行います。 (4) 保険に関しましては, 共済組合, 雇用保険への加入となります。	
募集期間	2017年2月28日必着	
着任時期(採用日)	2017年10月1日	
応募書類(送付先を含む)	(1) 履歴書 1通(上半身正面写真添付。メールアドレス・(携帯)電話番号明記。) (2) 研究業績一覧表 1通(主要なもの3~5点に○を, また査読付業績には◎を付加すること) (3) 主な著書, 論文等の原本又はコピー 各1部(そのうち主要なもの3~5点についてそれぞれ500字程度の概要を添付のこと) (4) 研究・教育についての抱負(A4判・2,000字程度) 1部 (応募書類提出先)〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1 茨城大学人文学部長 電話029-228-8104 ※封書には「管理会計論教員公募書類在中」と明記し, 「書留」「宅配便」等記録が残る形態で送ってください。 締め切り 2017年2月28日(翌日15時00分到着分までを受け付けます)	
添付書類	なし	
選考内容	選考委員会で審査し, 書類審査を通過した方のみを対象とし模擬授業・面接等を実施します。なお, その際の交通費はお支払いできません。学部教授会, 全学人事委員会での審議の後, 学長が決定します。	
連絡先	応募についてのお問い合わせは, 人文学部総務係までお願いします。 電話 029-228-8104 FAX 029-228-8199	
備考	(1) 応募の秘密は厳守します。応募書類は選考以外の目的で使用することはありません。 (2) 採用後は, 水戸市またはその周辺に居住すること。 (3) 応募書類は原則として返却いたしません。返送を希望される場合はその旨を明記し, 宅配便着払い伝票(宛名記入済のもの)と返信用封筒を同封してください。ただし, 返送先は国内に限ります。 (4) 男女共同参画社会基本法の趣旨および本学人事の基本方針に則り, 女性の積極的な応募を歓迎し, 業績等(研究業績, 教育業績, 社会的貢献, 能力, 資格等)の評価が同等と認められた場合には, 女性を積極的に採用します。 (5) 本学部は, 平成29年度より人文社会科学部に改組し, 採用後は, 主に法律経済学科における経済学・経営学メジャーで教育を行っていただく予定です。	